

## 平成 16 年 3 月期 決算短信（連結）

平成16年 4月26日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023  
 (URL <http://www.dhtd.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 淵田 和郎

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富田 明宏 TEL (06)6945-5315

決算取締役会開催日 平成16年 4月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

## (1) 連結経営成績 (端数処理 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	41,916	( 2.0 )	1,524	( 23.5 )	1,313	( 52.7 )
15年3月期	41,090	( 5.8 )	1,235	( 19.6 )	860	( 7.6 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	184	( 16.4 )	6.50	-	4.0	2.4	3.1
15年3月期	220	( - )	7.78	-	5.1	1.5	2.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 33 百万円 15年3月期 0 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 28,332,790 株 15年3月期 28,316,703 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	55,213	4,748	8.6	167.57
15年3月期	56,128	4,387	7.8	154.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 28,339,790 株 15年3月期 28,315,390 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,996	1,088	794	3,444
15年3月期	1,815	962	1,912	3,257

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2 17年3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	200	300
通期	41,500	1,200	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 65 銭

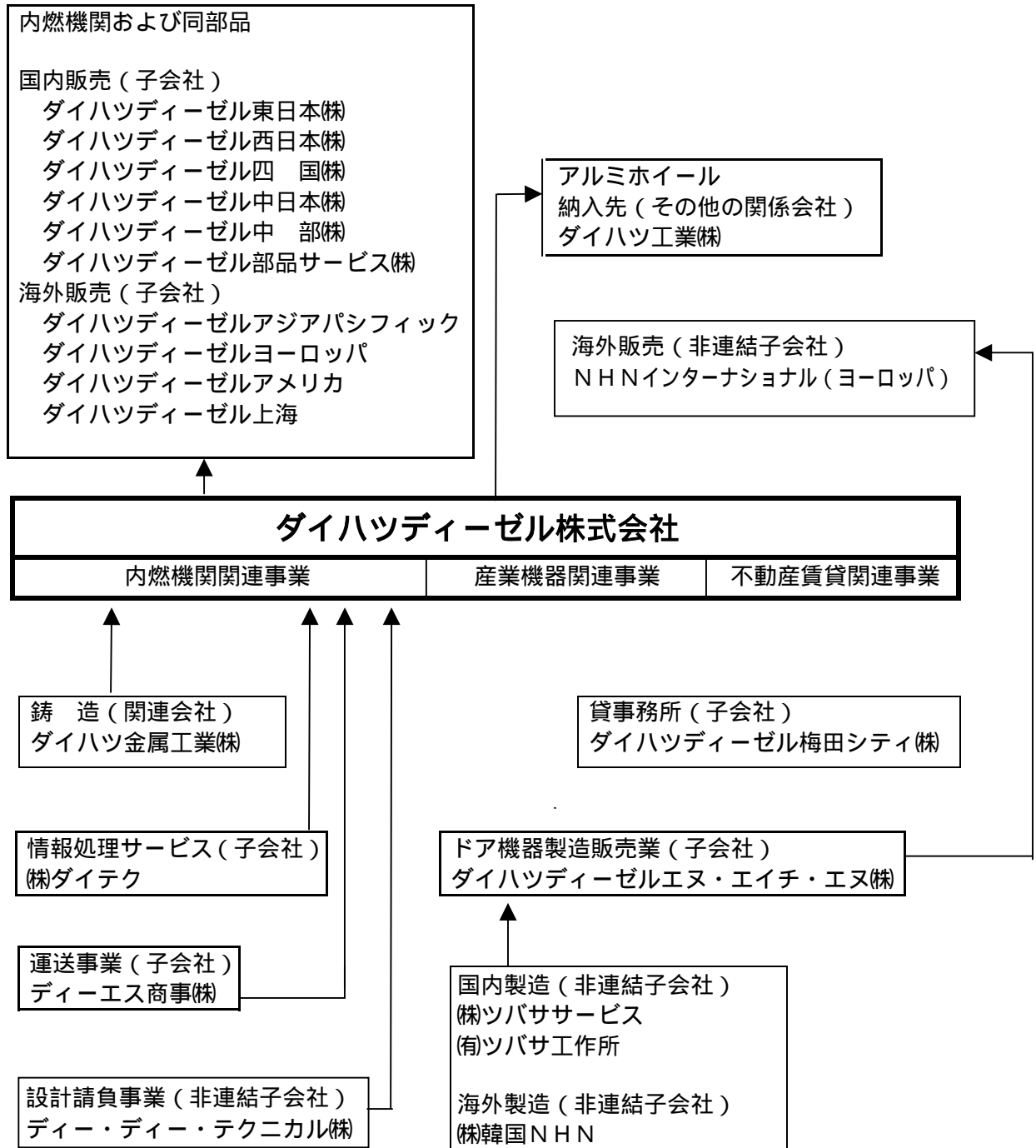
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページの「次期の見通し」を参照してください。

## 企業集団等の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社5社、並びに関連会社1社より構成され、内燃機関、産業機器の製造販売事業、及び不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。

事業の系統図



## 経 営 方 針

### 1．会社経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

### 2．利益分配に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置付けております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、グローバル化に対応した販売力の拡充、顧客ニーズに応えるための新技術の研究と新商品開発、および生産設備へ先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益分配を行うことを基本方針としております。

### 3．中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年度中期経営計画を見直した2004年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略の重点課題として『商品の品質を向上させて顧客満足度を高める、企業の各活動を効率化し、原価を低減させてキャッシュ・フローを良化させる、環境保護の目的に見合う省エネ商品の提供と拡販』に引き続き取り組む一方、特に成長の著しい中国を中心にして拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることをあげ、一層の業績発展に取り組んでまいります。

### 4．会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、長引く不況からようやく脱出して明るさを見せはじめた我が国経済ながら、急激な円高の進行による輸出案件の採算悪化に加え、中国の高度成長に起因した需給の逼迫から来る資材価格の高騰が国内にも広がるのが懸念され、本年度も引き続き厳しい状況を予測せざるを得ません。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、中国に起因する海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、依然として韓国との競合もあり、円高や資材高騰の影響から来る価格への厳しさが増してくる状況にあります。また、

民間の設備投資に明るさが見えるものの、国としては引き続き緊縮型予算の継続が行われ、公共投資は2003年度以下に抑制される見通しであり、当社の陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、商品の品質を更に向上させてお客様の満足度を高めることで売上高の維持・向上を図る一方、業務の合理化・効率化をすすめて原価低減を実現し、当面の利益を確保しつつ、2004年度中期経営計画を確実に進めて、企業改革への挑戦を着実に実行してゆくことが課題と認識しております。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制は次の通りです。

監査役制度を採用しております。監査役は4名であり、内2名は社外監査役として選任しております。社外監査役は兩名とも当社の関連会社の取締役、監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。監査役は当社ならびにグループ各社の業務監査・会計監査を実施しております。

取締役は12名であり、社外取締役は含まれておりません。取締役会は経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っております。また、社長は副社長、専務、常務により構成する経営会議を定期的開催し、事業運営に関わる重要事項についての意思決定を行っております。この経営会議には常勤監査役が出席しております。

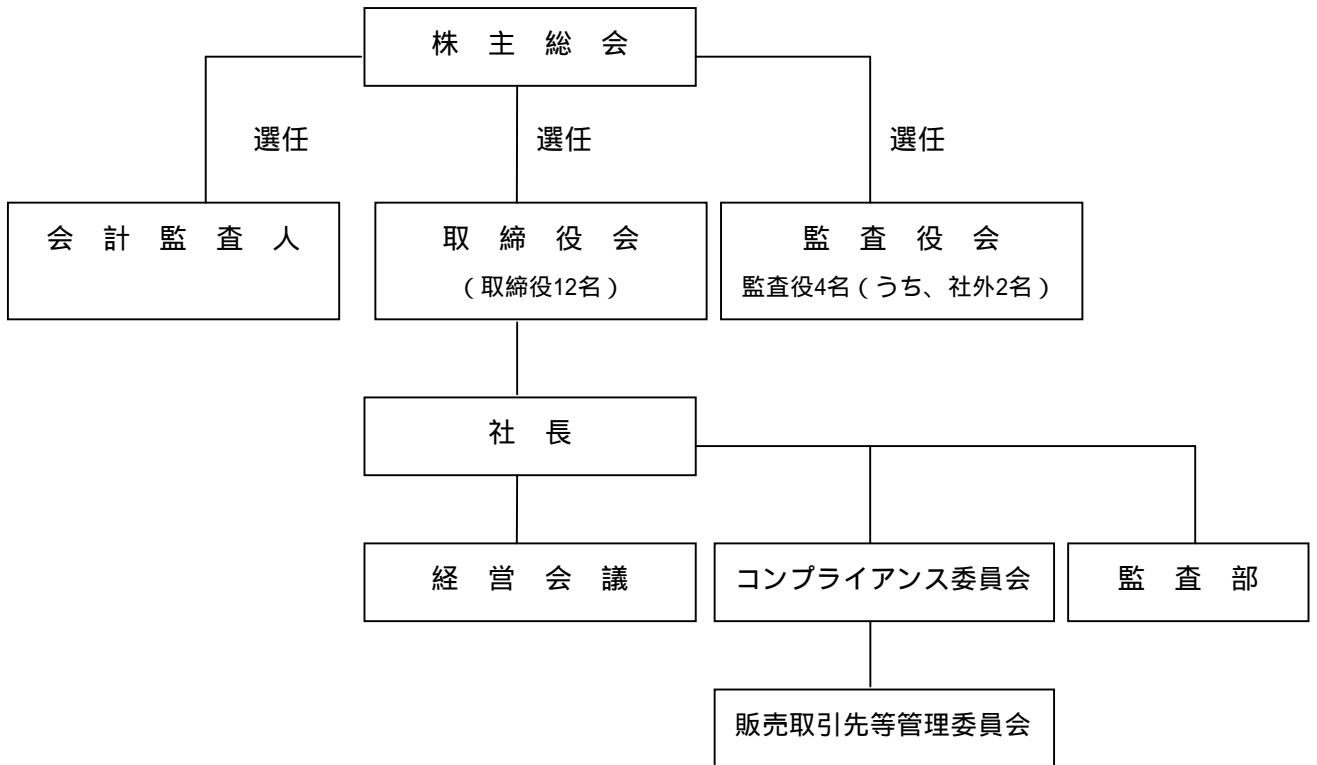
会計監査人による会計監査が行われております。また、顧問弁護士より、法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」という企業理念実現の仕組みをチェックする手段として、コーポレート・ガバナンスが正しく機能していることを監視する体制を整えることに努めております。その一環として、従来よりコンプライアンス委員会を設置して、企業の行動が様々な法令を遵守しているかを監視し、社会から「信頼と共感」を得られる企業を目指し、従業員には「良き企業人としての責任ある行動」を求めてまいりました。

本年度はこれに加え、市場環境の急激な変化が経営に及ぼすリスク管理体制の強化策として、販売取引先等管理委員会を設置し、不良債権や貸倒損失の発生リスクを把握して営業活動に取り組むこととしました。

また、3月の組織改正に伴い、内部統制の役割を担う監査部の人員を増員してグル

ープ内監査への取り組みを強化するとともに、これらコンプライアンス委員会、販売取引先等管理委員会の円滑な運営を図ることとしました。



#### 6．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

ダイハツ工業株式会社は当社の株式のうち、39.4%を保有しております。同社に対しては、当社が供給できる製品やサービス等を通じて、ダイハツグループの一員として同社との連携を強化しつつ、当社グループの発展にも繋げてゆく所存であります。供給している主な製品として、当社が製造する自動車用アルミホイールがあり、製造する全量を同社に納入しております。

## 経営成績および財政状態

### ・ 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期における我が国経済は株式市況の持ち直しや、企業収益の回復により、設備投資や輸出が増加基調に復するなど、緩やかではありますが、景気は回復傾向を示しました。しかしながら、デフレは依然として継続し、厳しい雇用環境や所得の伸び悩みを背景に個人消費が低迷するなど先行き不透明感を拭えないまま推移しました。

当社およびグループ各社が、最も大きく影響を受ける国内造船業界においては、世界的な海上輸送の活況を背景に石油危機以降最大の受注量を確保しているものの、韓国造船業界や躍進する中国造船業界との価格競争の激化、また原材料の高騰、円高の影響もあり、なお予断を許さない厳しい状況となっております。

また、陸用市場においても、国内公共事業は引き続き停滞し、民間の設備投資はやや増加傾向にあるものの、価格競争は激化を極めており、同様に厳しい状況にあります。

一方、産業機器関連の市場においても、設備投資の持ち直しは一部見えますが、なお個人消費の低迷の影響を受け、住宅建築の伸び悩みが続いており、厳しい環境のもと推移しました。またアルミホイールについては、軽自動車の販売が好調で需要が拡大しました。

当グループとしましては、このような企業環境下、一層の原価低減、販売強化、技術開発を進め、当社およびグループ各社の経営基盤強化を図ってきました。

品質向上と総原価低減については最重要項目としてグループを挙げて取り組んでまいりました。また販売強化については今後海外戦略の重要拠点となる中国に経営資源を投入し拡販を目指しました。

内燃機関関連事業においては、海洋汚染防止条約（マルポール条約）に即応した低NOxディーゼルエンジンや環境規制に対応した常用ガスエンジンの開発をすすめております。また、陸用施設向け大型ガスタービンを昨年6月市場に投入しました。

産業機器関連事業においても、食品リサイクル法に呼応し開発した食品廃棄物処理装置（商品名：還土抜群）を、法施行期限（2006年6月）に向け受注活動展開中であり、昨年12月には海外（欧州）に初号機を輸出しました。

以上の結果、当期業績は売上高41,916百万円（前期比2.0%増）となり、グループ一丸となってコストダウン等、業務効率化をしました結果、営業利益は1,524百万円（前期比23.5%増）、経常利益は1,313百万円（前期比52.7%増）となりましたが、当期純利益においては取引先の倒産による貸倒損失等もあり、184百万円（前期比16.4%減）を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 内燃機関関連事業

当事業においては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

##### イ)船舶用機関部門

主力の発電用補機関においては、国内、海外向けとも海上輸送需要拡大もあり台数は増加しましたが、価格競争激化の影響もあり、売上は微減しました。

一方、推進用主機関においても、継続して内航海運業界が低迷するなか、欧州船主向けタンカーの大型受注があり、また中国向け作業船の受注も好調で、台数は増加しました。しかしながら、同様に価格競争の影響もあり、全体的には売上は減少しました。

##### ロ)陸用機関部門

国内市場では依然として公共投資抑制により、官公需物件は大幅に減少しておりますが、民間では電気料金削減やCO<sub>2</sub>削減等の環境に対応してオンサイト事業（客先での発電事業）やESCO事業（電力小売）が拡大したため、常用機関（コージェネ）の販売が伸び、全体的には売上は増加しました。

一方海外市場では、当グループの主力である東南アジア地域は依然として設備投資の意欲は薄く、また電力不足の深刻な中国へ常用発電装置の販売活動を展開しましたが、当期の売上には至りませんでした。全体的にはメンテナンスやそれに伴う部品の販売もあり売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は34,865百万円（前期比1.6%増）、営業利益は2,865百万円（前期比1.7%増）となりました。

#### 産業機器関連事業

当事業における主力のドア関連部門においては、国内市場では、大都市の再開発も一段落し、また公共投資の抑制も依然として続くなか、民間の設備投資には一部明るさが見えましたが、価格低迷の影響もあり、売上は減少しました。

一方、海外市場では中国向けオートドアが好調で全体的には売上は増加しました。また、アルミホイールにおいては、依然として装着車である軽自動車の需要が好調で、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,183百万円（前期比5.9%増）、営業利益は116百万円（前期比 - ）となりました。

#### 不動産賃貸関連事業

当事業は、依然として市街地におけるテナント需要の低迷、賃貸料の低下が続いており売上は減少しました。

従って、当事業の売上高は867百万円（前期比5.4%減）、営業利益は300百万円（前期比12.6%減）となりました。

## 2. 次期の見通し

次期の一般景況及び当社を取り巻く環境の見通しとしては、日本の景気が回復に向かい、物流や設備投資も活発化することが期待されますが、公共投資については引き続き減少基調と予測されることから、今期と変わらない厳しさが継続するものと思われま

す。当グループについて、内燃機関関連事業では、中国市場の活況から海上物流が活発化し、船舶用機関市場でも発注量が拡大していますが、国内造船業界の円高と材料価格高騰による採算悪化と、中国造船業の低船価受注から来る価格下落もあり、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されるため、中国の技術提携先との協調を図ることにより、全体としての販売台数拡大を図ってまいります。陸用機関市場では公共投資による需要が見込めない中で、省エネルギー化の流れがコージェネ市場を拡大させるものと予測し、また、中国における電力需要逼迫の傾向も顕著になってきたため、この分野へ経営資源を集中させ、販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物については、ビルや住宅投資が引き続き低調に推移する見通しですが、企業合理化によるコスト低減を一段と進め、大口需要家への安定した供給を維持することで、利益を確保してまいります。またアルミホイールについては、軽自動車の販売が好調なため順調に推移する見通しです。一方、産業廃棄物処理装置についても食品リサイクル法施行期限を前にして需要が見込まれますので、販売台数の拡大を目指します。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料下落の傾向は止まらず、厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、中間期の見通しとしては売上高20,000百万円、経常利益200百万円、中間純利益300百万円と見込みますが、通期の業績予想としては下半期の売上増加やコスト低減策の効果が期待出来ますので、売上高は41,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益500百万円となる見込みです。



・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,996百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,088百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが794百万円の減少となりました。結果として、資金は59百万円の増加（前連結会計年度は1,071百万円の減少）となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益682百万円その他、売上債権の回収（1,889百万円）及び減価償却費（1,632百万円）と収入がありましたが、仕入債務の減少（540百万円）、法人税の支払い（741百万円）、翌期の受注増に伴う棚卸資産の増加（909百万円）により、資金の増加は1,996百万円（前連結会計年度は1,815百万円の増加）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の有形固定資産の取得による支出により1,110百万円の資金が減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,088百万円の資金の減少（前連結会計年度は962百万円の減少）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の減少（4,085百万円）は約定弁済によるものであり、長期借入金の借り換え（1,127百万円）その他、社債の発行（2,000百万円）によって、長期資金を調達しております。また、前期の利益処分に基づく配当金の支払い（84百万円）をした結果、794百万円の資金が減少（前連結会計年度は1,912百万円の減少）しました。

## 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減	科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資産の部)	(55,213)	(56,128)	( 915)	(負債の部)	(50,098)	(51,359)	( 1,261)
流動資産	30,234	30,594	360	流動負債	31,370	31,766	396
現金及び預金	3,748	3,534	214	支払手形及び買掛金	9,079	9,496	417
受取手形及び売掛金	15,079	16,966	1,887	短期借入金	18,092	18,154	62
有価証券	74	74	0	未払法人税等	545	527	18
たな卸資産	9,662	8,791	870	賞与引当金	558	593	35
繰延税金資産	1,139	984	155	その他の流動負債	3,095	2,994	100
その他の流動資産	705	378	327				
貸倒引当金	176	136	40				
固定資産	24,978	25,534	555	固定負債	18,728	19,593	865
有形固定資産	21,839	22,789	949	社 債	2,000	-	2,000
建物及び構築物	10,255	10,760	504	長期借入金	9,057	11,751	2,693
機械装置及び運搬具	4,402	4,745	343	再評価に係る 繰延税金負債	1,306	1,306	-
土地	6,224	6,224	-	退職給付引当金	3,618	3,756	137
建設仮勘定	166	197	31	役員退職慰労引当金	262	333	70
その他の 有形固定資産	791	860	69	その他の固定負債	2,483	2,446	37
無形固定資産	44	62	17	(少数株主持分)	(365)	(381)	( 15)
投資その他の資産	3,093	2,682	411	少数株主持分	365	381	15
投資有価証券	1,023	528	495	(資本の部)	(4,748)	(4,387)	( 361)
長期貸付金	212	281	69	資 本 金	1,420	1,420	-
繰延税金資産	955	964	8	資本剰余金	1,136	1,136	0
その他の 投資その他の資産	1,688	1,148	540	利益剰余金	245	125	119
貸倒引当金	785	239	546	土地再評価差額金	1,688	1,688	-
				その他 有価証券評価差額金	235	23	258
				為替換算調整勘定	31	53	21
				自 己 株 式	9	13	3
合 計	55,213	56,128	915	合 計	55,213	56,128	915

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 ( 15. 4. 1 ~ 16. 3. 31 )		前 期 ( 14. 4. 1 ~ 15. 3. 31 )		増 減
		%		%	
売 上 高	41,916	100.0	41,090	100.0	826
売 上 原 価	30,692	73.2	30,193	73.5	499
売 上 総 利 益	11,223	26.8	10,897	26.5	326
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,698	23.2	9,661	23.5	36
営 業 利 益	1,524	3.6	1,235	3.0	289
営 業 外 収 益	454	1.1	269	0.7	184
( 受 取 利 息 ・ 配 当 金 )	( 15 )		( 26 )		( 11 )
( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 33 )		( 0 )		( 32 )
( 為 替 差 益 )	( 147 )		( - )		( 147 )
( 雑 収 入 )	( 258 )		( 242 )		( 16 )
営 業 外 費 用	665	1.6	644	1.6	21
( 支 払 利 息 )	( 525 )		( 550 )		( 24 )
( 為 替 差 損 )	( - )		( 27 )		( 27 )
( 雑 損 失 )	( 140 )		( 66 )		( 74 )
経 常 利 益	1,313	3.1	860	2.1	453
特 別 利 益	29	0.1	20	0.1	8
( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 4 )		( 3 )		( 1 )
( 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 )	( - )		( 17 )		( 17 )
( 投 資 有 価 証 券 売 却 益 )	( 24 )		( - )		( 24 )
特 別 損 失	660	1.6	388	1.0	272
( 固 定 資 産 売 廃 却 損 )	( 50 )		( 29 )		( 20 )
( 有 価 証 券 減 損 )	( - )		( 152 )		( 152 )
( ゴ ル フ 会 員 権 減 損 )	( 4 )		( 3 )		( 0 )
( 貸 倒 引 当 金 繰 入 )	( 605 )		( 70 )		( 534 )
( 特 別 退 職 金 )	( - )		( 118 )		( 118 )
( そ の 他 の 特 別 損 失 )	( 0 )		( 12 )		( 12 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	682	1.6	492	1.2	189
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	760	1.8	812	2.0	52
法 人 税 等 調 整 額	301	0.7	540	1.3	239
少 数 株 主 利 益	39	0.1	0	0.0	39
当 期 純 利 益	184	0.4	220	0.5	36

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,136	-	
資本準備金期首残高		-	1,136	
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		-	0	0
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損		0	-	0
資本剰余金期末残高		1,136	1,136	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		125	-	
欠損金期首残高		-	47	
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		184	220	36
2. 持分変動に伴う増加高		-	38	38
3. 連結子会社の増加に伴う増加高		21	-	21
利益剰余金減少高				
配当金		85	85	-
自己株式処分差損		0	-	0
利益剰余金期末残高		245	125	119